

消費者の関心が農業の活性化につながる

食料自給率が低下する中で、農業は後継者不足や高齢化、耕作放棄地などさまざまな問題をかかえている。しかし、平成 22 年に発表された「2010 年農林業センサス」によると、5 年前とは変化してきている新たな農業の一面をみることができる。その他の統計も使い、現在の農業の現状を探ってみたい。

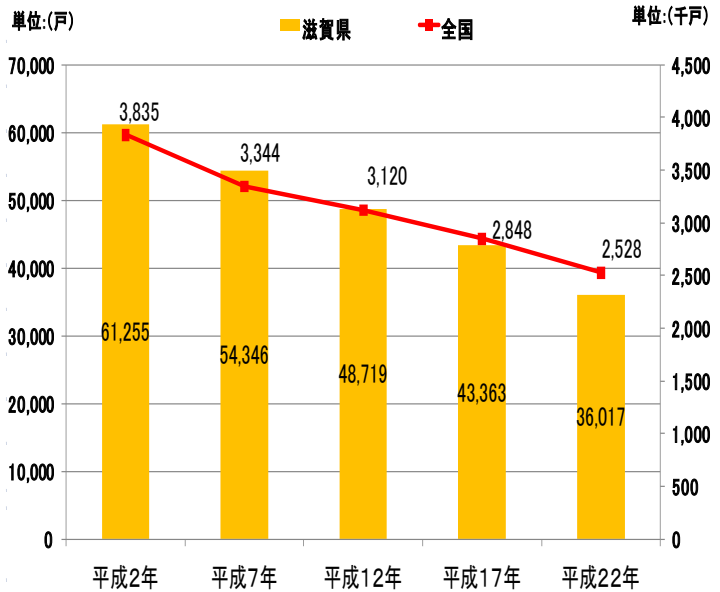
特産物の「近江米」、「近江牛」に代表されるように、滋賀県の農産物の産出額が一番多いのは米で、次いで肉用牛、生乳と続く。農業だけでみると、米に続いて大豆、小麦となっている。全国的に、農業は後継者不足などの問題を抱えており、衰退傾向といわれるが、県内の農業はどのような状況なのかデータをもとにみてみたい。

滋賀県の農業産出額（上位 10 品目）

順位	農産物	産出額(億円)
1位	米	339
2位	肉用牛	55
3位	生乳	27
4位	鶏卵	17
5位	大豆	12
6位	小麦	11
7位	茶(生葉)	7
7位	ねぎ	7
9位	トマト	7
10位	きゅうり	6

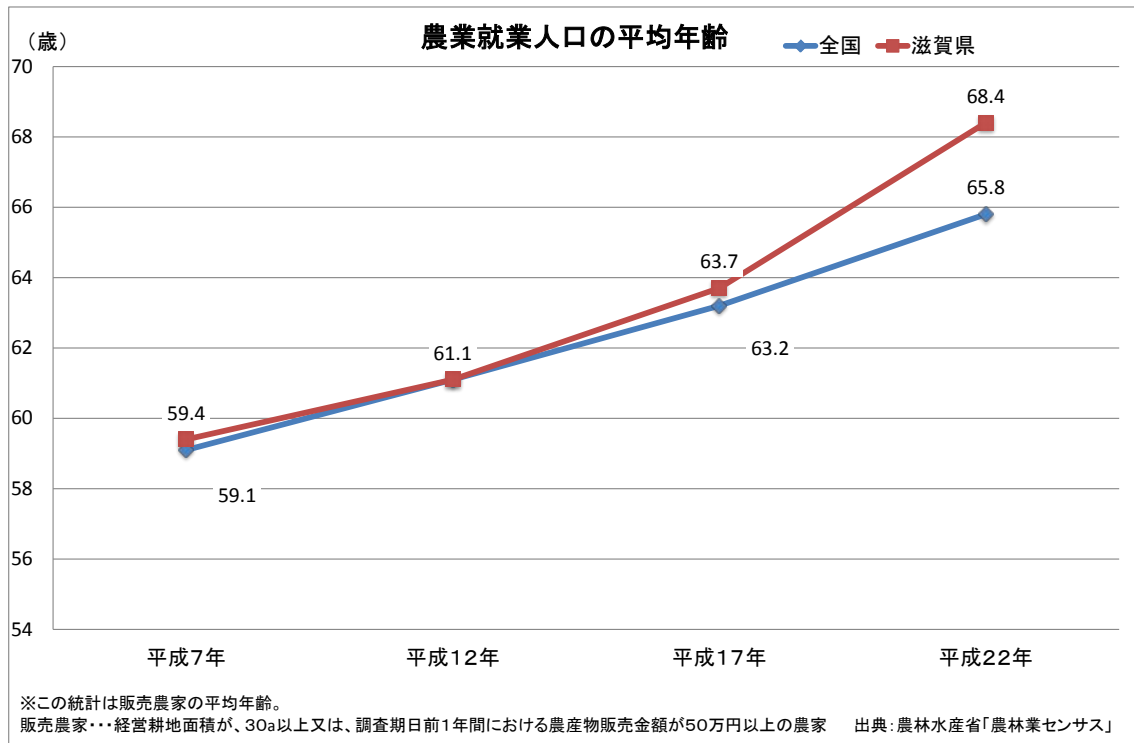
出典：農林水産省「生産農業所得統計」
(平成21年農業産出額 都道府県別)

総農家数の推移



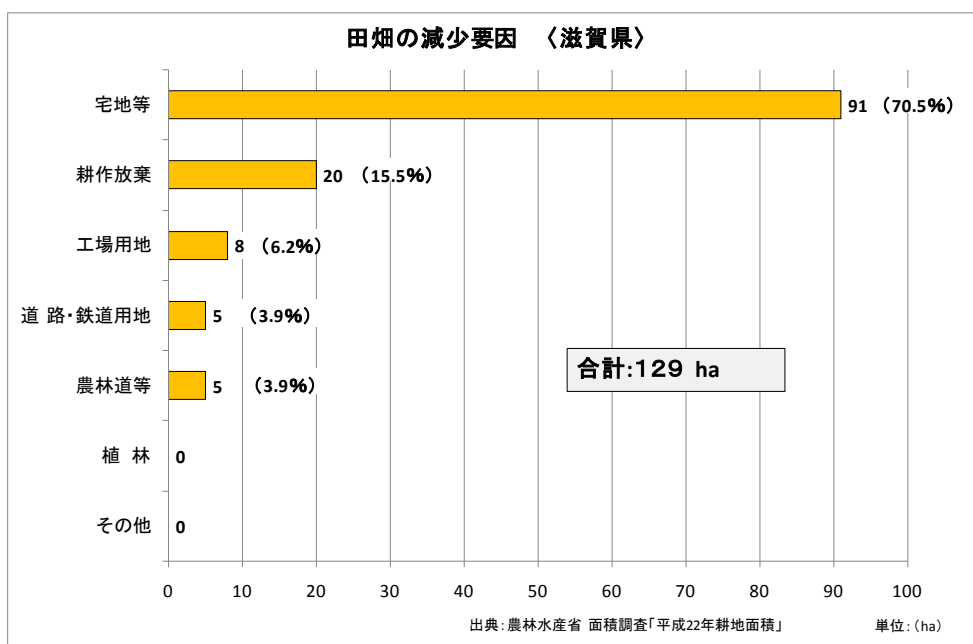
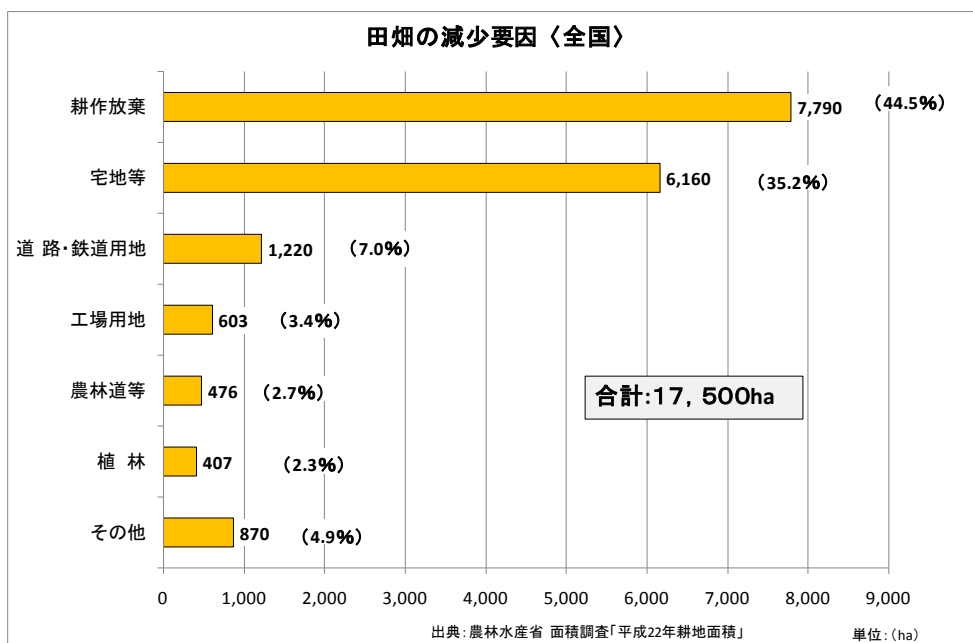
出典：農林水産省「農林業センサス」

まず、平成 22 年の滋賀県の総農家数は前回調査時（平成 17 年）より 7,346 戸少ない、36,017 戸となり過去 20 年間でみても減少傾向であることがわかる。また、平均年齢も平成 22 年の全国の 65.8 歳に対し、滋賀県は 68.4 歳と 2.6 歳高かった。過去 5 回の調査をみても、滋賀県は全国を上回り、高齢化が進んでいる。

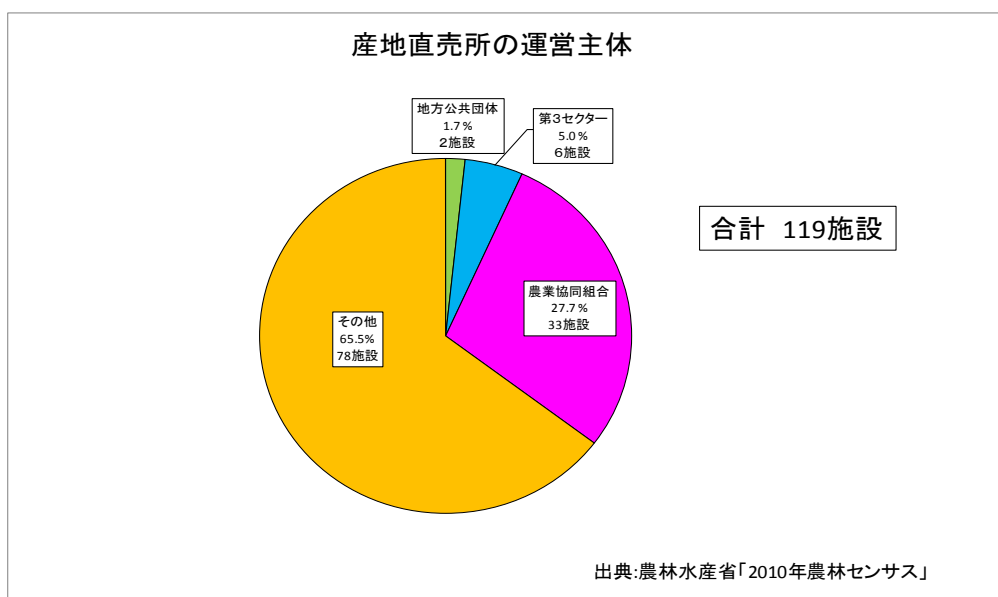
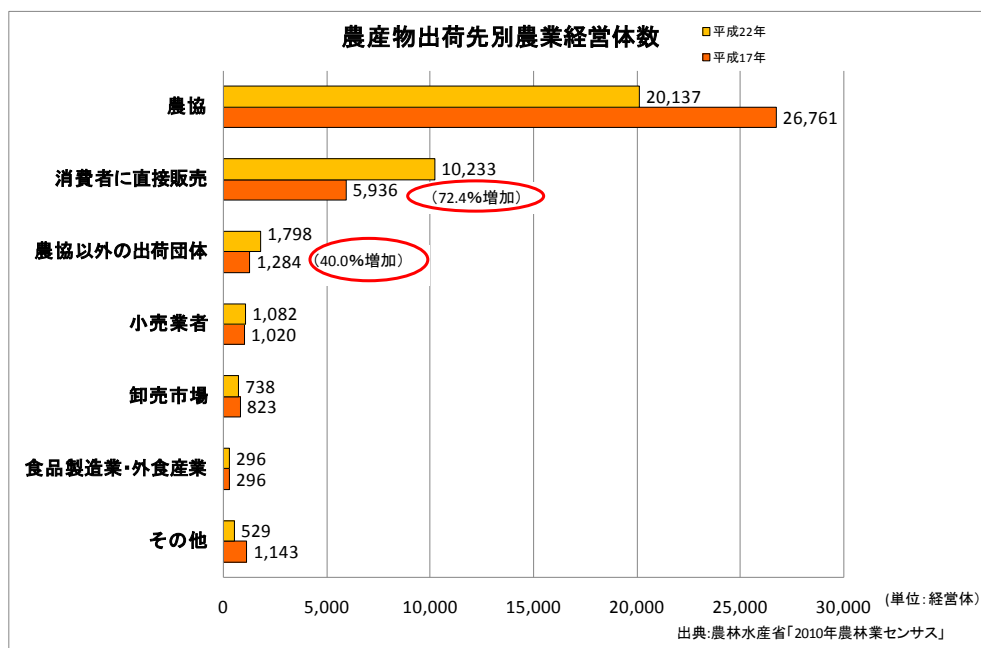


耕地面積の推移を見てみると、平成22年の全国の耕地面積は平成21年から-0.35%の減少、滋賀県は-0.19%の減少となった。また、1年間で減少した耕地面積の合計は129haで全国の0.7%となった。

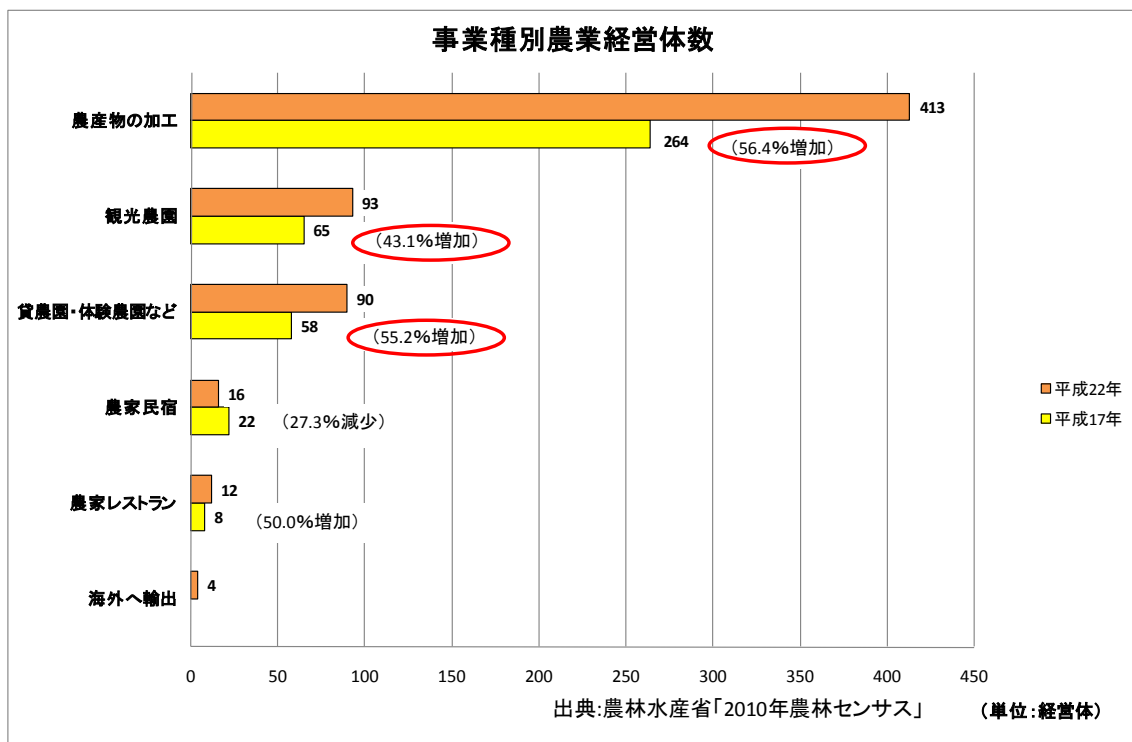
田畑の耕地面積の減少要因をみてみると、全国で最も多いのは「耕作放棄」(44.5%)で、「宅地等」(35.2%)、「道路・鉄道用地」(7.0%)となった。一方、滋賀県で最も多いのは「宅地等」(70.5%)で、「耕作放棄」(15.5%)、「工場用地」(6.2%)と続いた。田畑の減少要因は全国では耕作放棄がおよそ4割を占めているのに対して、滋賀県では7割が宅地への転用であり、耕作放棄はおよそ1割となった。



また、多くの課題を抱える一方で、新たな変化によって活気が出てきている面もある。それは農産物の販売方法の変化である。農産物出荷先別をみると、依然、「農協への出荷」は20,137経営体で最も多いものの、「消費者に直接販売」が10,233経営体もあり、前回調査時の5,936経営体より72.4%増加し、「農協以外の出荷団体」も1,798経営体で40.0%増加した。これは農産物直売所へ出荷する農家が増えてきていることがひとつの要因であると考えられる。また、滋賀県の産地直売所は119施設あり、そのうち78施設の運営主体が「その他」などの個人や法人グループであり、ついで「農業協同組合」の33施設となっている。



また、事業形態にも大きな変化が起こっている。事業種類別では、「農産物の加工を行っている」経営体が413で前回調査時（平成17年）より56.4%増加、また、「観光農園」は93経営体（43.1%増加）、「貸農園・体験農園など」は90経営体（55.2%増加）となった。エコツーリズムやグリーンツーリズムという概念が広まったこともあり、余暇に観光農園や貸農園・体験農園などで農作業をして自然に触れ合う人が増えていることも背景にあると思われる。滋賀県でも、県内で地域交流を企画・運営するインストラクターの育成講座を開講したり、農家民宿等の開業に関する仕組みづくりに向けて取り組みをするなど、農村地域と都市住民の交流の活性化を目指している。



※エコツーリズム・・・自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかた（環境省HP）

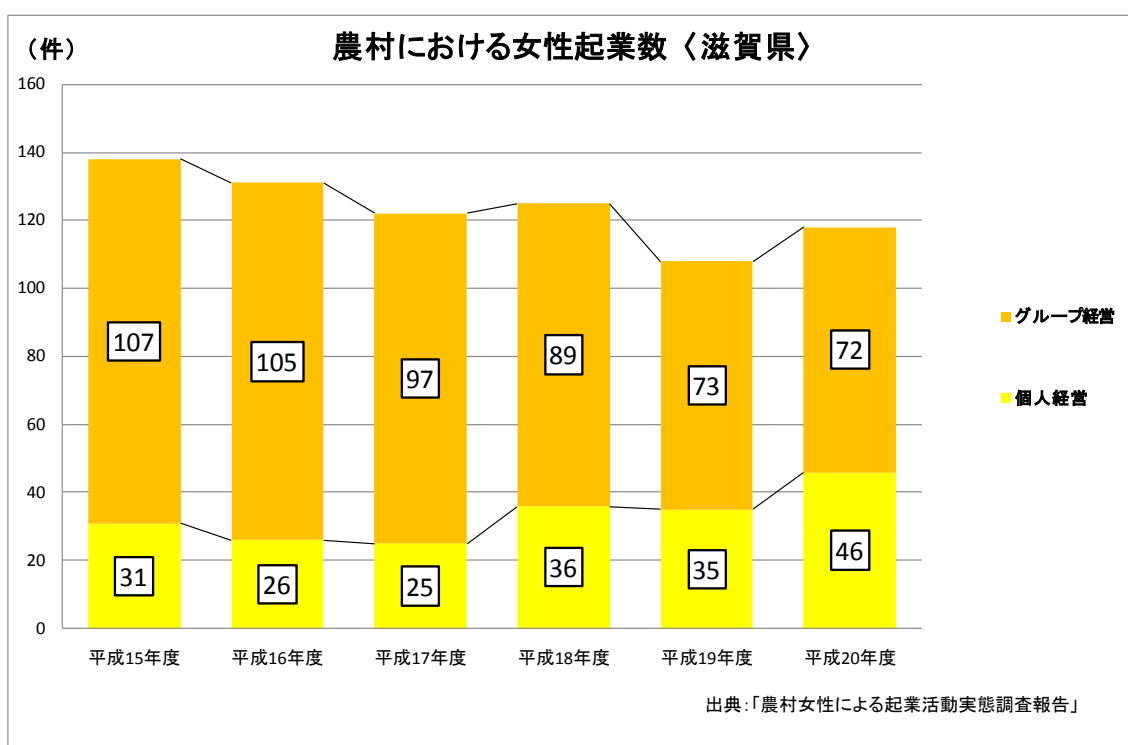
※グリーンツーリズム・・・農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。（農林水産省HP）

また、これからの農村女性の活躍も期待される。県内の農村女性による起業数は平成20年度では118件で、前回調査時より10件増加した。過去5年間では全体の数は減少傾向にあるが、個人経営の数は前年度より9件増え、増加傾向である。農村での女性の活躍も目立ってきている。

《全国の活動例》

- ・ 自家製栽培農産物を練りこんだ麺を製造販売する起業部門を経営（秋田県）
- ・ 農業者から農産物（商品の原料）を買い上げる取り組み（岐阜県）
- ・ 酪農経営の安定化を目指したパン加工部門を経営（島根県）

出典：「農村女性による起業活動実態調査報告結果」



全体的には農家数の減少や高齢化、耕作放棄地の増加など深刻な問題が進行している。しかしその一方で、産地直売所や観光農園、体験農園などの設置で生産者と消費者が直接触れ合う機会が拡大し、消費者と農業の距離は以前よりも近くなってきていると思われる。それは「食」への関心につながり子どもたちへの「食育」にもつながる。実際に、滋賀県は小中学校の学校給食向けの野菜を生産する「食育農園」の整備を始めると発表した。子どもたちが農業に関心を持つ良い機会になるであろう。消費者が農業のことをもっと知っていくことが、農業の活性化につながることを大いに期待したい。

しがぎん経済文化センター
山西 麻美